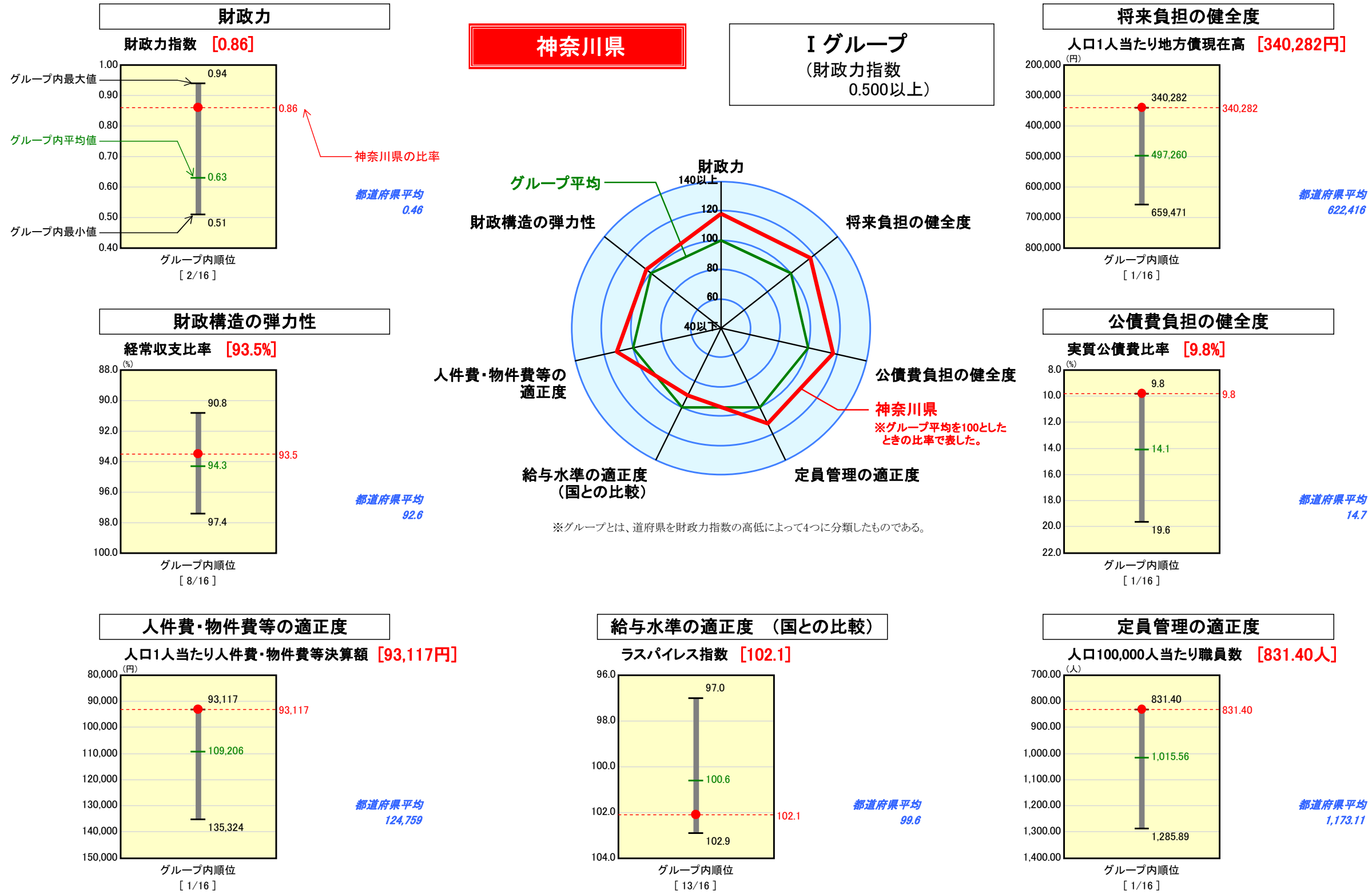


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ○本県は首都圏に位置し、大規模法人が多いことや県民所得が比較的高いことから、全国的にみて県税収入の割合が高く、財政力指数は0.86と全国平均0.46のおよそ2倍、類似団体平均と比較しても約1.4倍と、高い財政力を有している。

【経常収支比率】
 ○本県は人口規模に応じた多数の警察官や教職員の人員費負担など、義務的経費の割合が高く、経常収支比率は93.5%と、全国平均92.6%を上回っているが、これまで人員費の抑制をはじめとした徹底的な行財政改革に取り組んだことや税収増もあり、類似団体平均より低い水準にとどまっている。平成10年度には115.1%と全国46位であった比率が、平成17年度には38位、さらに平成18年度には24位と改善している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ○人員費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は93,117円と全国一低いコストとなっており、今後も引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいく。

【ラスパイレス指数】
 ○職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としているが、県内民間企業の給与水準は全国平均水準を上回る状況にあり、このことがラスパイレス指数を押し上げる主な要因になっている。今後も給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
 ○人口1人当たり地方債現在高も340,282円と全国一低い(全国平均の1/2程度)水準にあるが、現在高自体は増加しているため、引き続き県債の発行を抑制し、できるだけ早期に現在高が減少に転じるよう努める。

【実質公債費比率】
 ○本県は従来から県債の発行規模に数値目標を掲げ発行抑制に取り組んでおり、実質公債費比率は9.8%と全国一健全な水準にあるが、今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き県債の発行抑制に努める必要がある。

【人口10万人当たり職員数】
 ○本県は簡素で効率的な県政を目指し、平成9年度から平成20年度当初までの11年間で知事部局等の職員定数を20.9%削減し、人口10万人当たり職員数を全国最少としている。引き続き組織の見直し等により、適切な定数管理に努め職員数削減に取り組んでいく。